

Eat Well, Live Well.



『東南アジアのサプライチェーンにおける人権課題への備え』

「日本企業における取り組み事例（食品製造業）」

2025年12月11日
味の素株式会社

本日の目次

- 01 | 味の素グループの概要および東南アジアにおける事業展開**
- 02 | サプライチェーン上の人権リスクと企業の人権尊重責任**
- 03 | サプライチェーンにおける人権課題への備え**
- 04 | インドネシア味の素社の取組事例**
- 05 | 人権影響評価 実績**

味の素グループの概要 > 事業領域

調味料・食品



Ajinomoto AGF, Inc. Coffee products



Thailand: Birdy® canned coffee

冷凍食品



ヘルスケアなど



Ajinomoto Build-up Film®

味の素グループの概要 > 事業展開国

EUROPE & AFRICA

France Paris / Le Neubourg

■ 欧州アリ本部
ヨーロッパ味の事業
欧洲味の素食品社
フランス味の素冷凍食品社

Spain Valencia

アグロアグリ社

Ireland Limerick

ニュアルトラ社

Belgium Wetteren

味の素オムニケム社

Poland Warsaw / Czestochowa

ポーランド味の素社
味の素LAWO社

Russia Moscow

ロシア味の素社
味の素コネクティカ・リサーチ、
インスティチュート社

Nigeria Lagos

ナイジェリア味の素食品社

Turkey Istanbul

イスタンブル味の素食品社

JAPAN

British Virgin Islands

ブロマシドールホールディングス社

Belgium

味の素(株)

味の素食品北海道(株)
北海道味の素(株)
日本フロティン(株)
デリカエース(株)
味の素エンジニアリング(株)
(株)味の素コミニケーションズ
味の素デジタルビジネスパートナー(株)
味の素AGF(株)
味の素トレーディング(株)
味の素フィナンシャル・ソリューションズ(株)
味の素ベーカリー(株)
味の素ヘルスサービス(株)
味の素冷凍食品(株)

味の素みらい(株)

味の素ダイレクト(株)
川畠ファインミカル(株)
(株)J-オイルミルズ
F-LINE(株)
NRIシステムテクノ(株)
味の素食品(株)
味の素フジテクノ(株)
味の素コージン(イオ)株
(株)かつお技術研究所
(株)ジーンデザイン
ヤマキ(株)
味の素㈱内サービス(株)
沖縄味の素(株)



ASIA

China Beijing / Shanghai Lianyungang / Amoy

味の素(中国)社
上海味の素アミノ酸社
上海味の素食品研究開発センター社
上海味の素調味料社
連雲港味の素冷凍食品社
連雲港味の素冷凍食品社
アモイ味の素(厦)フ如意食品社
上海味の素貿易有限公司
味の素(上海)化学制品社

Taiwan Taipei

台湾味の素社

Philippines Manila / Bulacan

フィリピン味の素社

Thailand Bangkok

■ アセアン本部
味の素アセアン地域統括社

タイ味の素社

タイ味の素販売社

タイ味の素冷凍食品社

ワントゥーフーズ社

味の素P&G(タイランド)社

Indonesia Jakarta / Bekasi

インドネシア味の素社
インドネシア味の素販売社

アジアックス・インターナショナル社

ラウタ味の素・ファイン、
イングリーディエンツ社

Vietnam Dong Nai

ベトナム味の素社

Cambodia Phnom Penh

カンボジア味の素社

Malaysia Kuala Lumpur

マレーシア味の素社

Singapore Singapore

シンガポール味の素社

Myanmar Yangon

ミャンマー味の素食品社

Bangladesh Dhaka

バングラデシュ味の素社

India Chennai

インド味の素社

マルちゃん味の素インド社

味の素グループは
31 の国と地域で事業を展開しています。
2025年3月末時点

※2024年3月時点



NORTH AMERICA

U.S.A.

Itasca / San Diego
Ontario / Cupertino
Ayer / Grove City

■ 北米本部

味の素ヘルス・アンド、
ニュートリション・ノースアメリカ社
味の素アルテア社
味の素アーバーズ・スマート・ドードル社
味の素フィナーナルUSA社
味の素キャンブレック社
フージーバイオロジクス社

Canada

Shelburne

ケニー・アンド・ロス社

LATIN AMERICA

Brazil

São Paulo

■ ラテンアメリカ本部
ブラジル味の素社

Mexico

Mexico City

メキシコ味の素社

Peru

Lima

ペルー味の素社

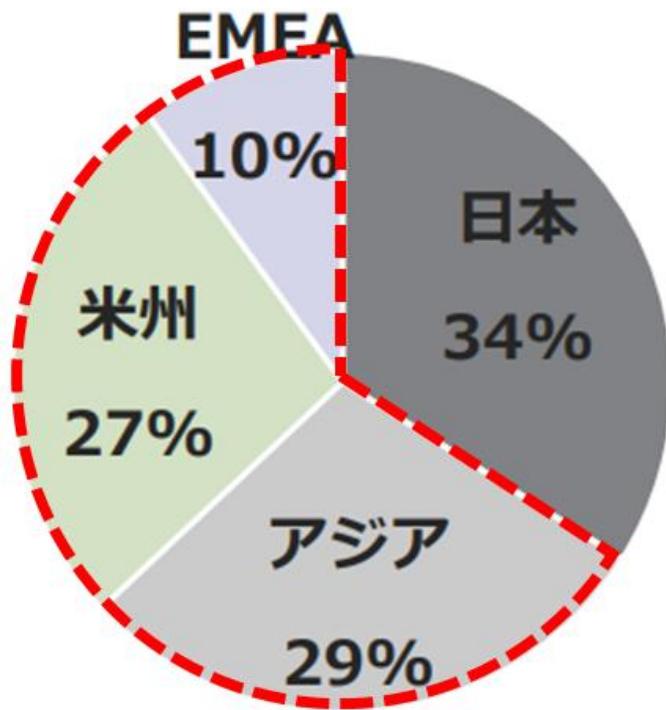
Ecuador

Guayaquil

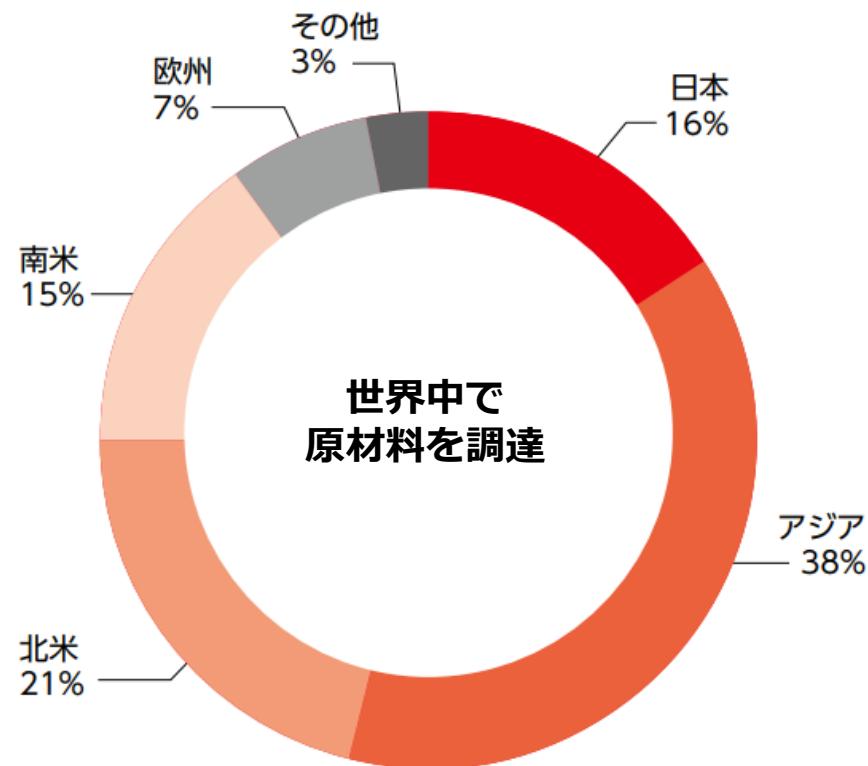
サバコール社

味の素グループの概要 > 地域別の売上と原料調達比率

海外売上比率が60%以上（2024年度）



原材料の取引金額ベースの構成比（2023年度）



【東南アジアにおける展開国】

インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー

味の素グループの概要> 東南アジアにおける商品展開（一部抜粋）

メニュー用 調味料



風味調味料



うま味調味料



タイ

インドネシア

ベトナム

フィリピン

コーヒー飲料、即席めん、冷凍食品、マヨネーズ、粉末調味料など



ビジネスと人権>海外で考慮する項目と主なESG関連リスク

企業が考慮する代表的な項目

法規制・許認可

文化・慣習・宗教

衛生・品質管理

販売/ブランド戦略

人材確保・労務管理

税務・会計

知的財産・営業秘密

不正防止

持続可能なサプライチェーン

主なサプライチェーン上のESG関連リスク

児童労働・強制労働

不適切な労働慣行

地域社会への悪影響

GHG（温室効果ガス）排出

森林破壊や生物多様性喪失

廃棄物管理の不徹底

ESG関連法令・規制 未対応

農業労働者・農園労働者

> 児童労働・強制労働、低賃金、過酷な労働条件

水産業労働者（漁業・養殖業）

> 強制労働、人身取引、長時間労働、危険な作業環境

工場労働者（食品加工・製造）

> 安全衛生面の問題、長時間労働、賃金未払い、差別的待遇

移民労働者・外国人労働者

> 法的保護が弱く、搾取や人身取引、賃金未払い、不適切な雇用（借金等）

女性労働者

> 性別による差別、ハラスメント、賃金格差などの問題

児童（子ども）

> 児童労働→労働の最低年齢は原則15歳以上。危険労働は18歳以上

先住民・地域コミュニティ

> 土地権利の侵害、環境破壊による生活・生計・健康への影響

ビジネスと人権> 人権侵害が引き起こす事業継続リスク

国際基準では企業の人権尊重責任はサプライチェーン全体におよぶ

想定される主なリスク

評判・信用(レビュー・テーション)の毀損

取引・調達(サプライ・チェーン) 不安定・途絶

法令・規制(罰金・社名公表等) 面での罰則

売上・費用・株価(財務上)への悪影響

従業員の士気低下・人材流出

(参考) 負の影響データ

- ・**児童労働**に従事している子どもの数が過去4年間で840万人増加して世界で**1億6,000万人**
- ・児童労働に従事する5歳から11歳の子どもの数が大幅に増加
- ・有害な可能性が高い危険な仕事に就いている5歳から17歳の子どもの数は**7,900万人**
- ・児童労働に従事している子どもの**70%**(**1億1,200万人**)は**農業部門**が占めている
- ・児童労働をしている5~11歳の子どもの**28%**近く、12~14歳の子どもの**35%**が**学校に通っていない**

出典：ユニセフ(国連児童基金)と国際労働機関(ILO)『児童労働：2020年の世界推計、傾向と今後の課題

- ・推定**2,800万人**が**強制労働**を課せられ、その数が**2016年以降300万人**増加
- ・強制労働に従事する人の**86%**が**民間部門**に属している
- ・強制労働が課せられている女性と女児の数は**1,180万人**で、そのうち**330万人**が**子ども**
- ・**移民労働者**は非移民の労働者に比べ、強制労働が課せられるリスクが**3倍以上**

出典：国際労働機関(ILO)、ウォーク・フリー財団及び国際移住機関『現代奴隸制の世界推計』(2022)

<参考：日本の事例>

- ・令和6年における外国人技能実習生の失踪者数は**6,510人**。
- ・令和6年に、技能実習生を使用しており、労働基準関係法令違反が疑われる**11,355事業場**に対して監督指導を実施したところ、その**73.2%**の事業場で同法令違反が発生していた。

出典：出入国管理庁、厚生労働省 資料 (2024)

(参考) 人権侵害に当たる行為や企業の人権尊重責任を詳しく解説

食品企業向け人権尊重の取組のための手引き

令和5年12月
農林水産省
大臣官房新事業・食品産業部



食品企業向け人権尊重の取組のための手引き 参考資料編

令和5年12月
農林水産省
大臣官房新事業・食品産業部



農林水産省『食品企業向け人権尊重の取組のための手引き』(2023)
農林水産省『食品企業向け人権尊重の取組のための手引き (参考資料編)』(2023)

[リンク先：食品企業向け人権尊重の取組のための手引き：農林水産省](#)

ビジネスと人権>深刻な人権リスクが指摘される产品（抜粹）

国際機関により強制労働や児童労働が指摘されている产品の例

	児童労働が指摘されている产品の例	強制労働が指摘されている产品の例
農産物	カカオ、珈琲、紅茶、ヒマワリ、花、パーム油、スパイス（クローブ、バニラ）、小麦、米、とうもろこし、バナナ、メロン、柑橘系フルーツ、ブルーベリー、葡萄、キヤッサンバ、ジャガイモ、カシューナッツ、ヘーゼルナッツ、ブラジルナッツ、栗、豆、オリーブ、サトウキビ、嗜好品（タバコ、ケシ、カート）、キヤベツ、きゅうり、タマネギ、トマト、ニンジン、ブロッコリー、レタス	珈琲、紅茶、パーム油、バナナ、イチゴ、柑橘系フルーツ、ブラジルナッツ、サトウキビ、タバコ、トマト、米、とうもろこし、胡椒
畜産物・魚介	エビ、魚、牛、豚、鶏、羊、山羊	エビ、魚、貝、牛、羊、山羊

（出典）経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参考資料（別添1）参考資料」

味の素G> サプライチェーンにおける人権課題への備え

法令遵守 + 国際基準に基づく企業の人権尊重責任

味の素グループポリシー > **人権ポリシー**、サプライヤー取引ポリシーほか

人権デュー・ディリジェンス

苦情受付・救済

サプライチェーン

社内（グループ内）

網羅性

深堀性

必須取組

発展取組

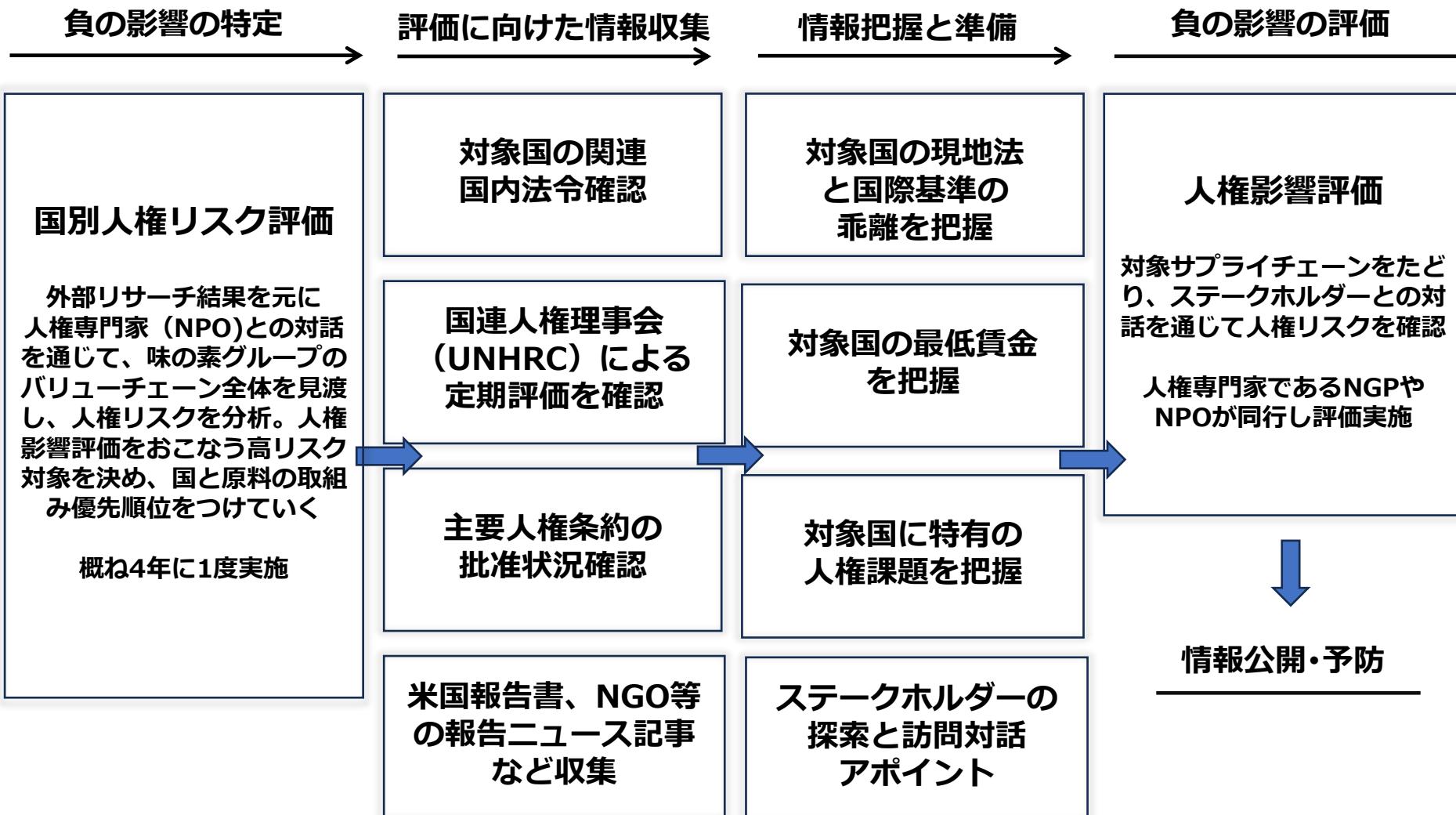
全ての直接取引先

特に重要・高リスクの対象
(直接取引の有無に関係なく点検)

間接取引先

目指す状態 ⇒
多様な価値観・
人権の尊重

味の素G>サプライチェーンの人権デュー・ディリジェンス推進



味の素G> 国別人権リスク評価

味の素グループのバリューチェーン全体を見渡し、人権リスクを分析。優先順位をつけていく



2022年人権リスク評価結果（概要）

対象原料	優先課題	対象国
コーヒー	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働 差別 適正賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル ● ベトナム ● インドネシア
サトウキビ	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働 労働安全衛生 現代奴隸 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム ・ ブラジル ● インドネシア
大豆	<ul style="list-style-type: none"> 差別 労働安全衛生 土地争奪 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル ・ 中国 ・ パラグアイ
エビ	<ul style="list-style-type: none"> 現代奴隸 差別 適正賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ ・ エクアドル ● ベトナム
パーム油	<ul style="list-style-type: none"> 適正賃金 労働安全衛生 現代奴隸 	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシア ・ ペルー ● タイ

● 東南アジアの対象国

※評価対象としたリスク；児童労働、適正賃金、適正な労働時間、差別、結社の自由、現代奴隸、労働安全衛生、土地争奪

味の素G> 人権影響評価

対象サプライチェーンをたどり、ステークホルダーとの対話を通じて人権リスクを確認

タイ・パーム油



ベトナム・コーヒー豆



マレーシア・パーム油



タイ・養殖エビ



ブラジル・コーヒー豆



ブラジル・大豆



東南アジアの取組

W/ The Global Alliance for Sustainable Supply Chain (ASSC)

味の素G> 人権影響評価報告書

第三者専門家（NGP・NPO）による報告書をホームページ上で開示

2023 Report on Human Rights Impact Assessment (Vietnam) in Human Rights Due Diligence of Ajinomoto Co., Inc.



The Global Alliance for Sustainable Supply Chain
August 25, 2023

1

CAUX ROUND TABLE

Ajinomoto Group
Result of Human Rights Impact Assessment
Sugarcane Molasses in Indonesia

Introduction

The UN Guiding Principles on Business and Human Rights (UNGPs) require business enterprises to fulfil their responsibility to respect human rights. Specifically, business enterprises are required to develop a human rights policy and to establish, operate and continuously implement a human rights due diligence mechanism to identify and assess actual or potential adverse human rights impacts of their business activities and to prevent or mitigate adverse impacts. The UNGPs also require the establishment and operation of grievance mechanisms for a wide range of stakeholders to provide remedies for individual human rights issues not identified in the risk assessment.

Background and Objectives

In promoting human rights due diligence, Ajinomoto Co., Inc. conducts human rights risk assessments by Verisk Maplecroft and Caux Round Table Japan (CRT Japan) in its global business operations. The first assessment was conducted in 2018 and, based on the assessment results, human rights impact assessments were conducted for the seafood processing and poultry industry in Thailand in 2018 and for the sugarcane and coffee industries in Brazil from 2021 to 2022. The second risk assessment was conducted in February 2022. The result identified Indonesia and Vietnam as countries with high human rights risks, and sugarcane and coffee beans as raw materials with high human rights risks. Of these human rights themes which potentially have significant adverse impacts on society, Ajinomoto Co., Inc., together with CRT Japan, decided to conduct a human rights impact assessment on sugarcane in Indonesia, particularly sugarcane molasses, which is procured in large quantities, based on the procurement amount and the Ajinomoto Group's influence. A human rights impact assessment was conducted on February 27th and February 28th, 2023 in the Surabaya region of Indonesia, arranged at a time when the COVID-19 situation had calmed down. The objectives were to visualize the supply chain, to ensure traceability and to identify actual and potential human rights issues through direct dialogues with suppliers in a way that follows the value chain. This was a very important step in identifying actual human rights risks through dialogues. As a third-party organization, CRT Japan supports Ajinomoto Co., Inc. in this UNGPs-based initiative.

Methodology

1

インドネシア味の素社の事例（2023年）> 人権影響評価

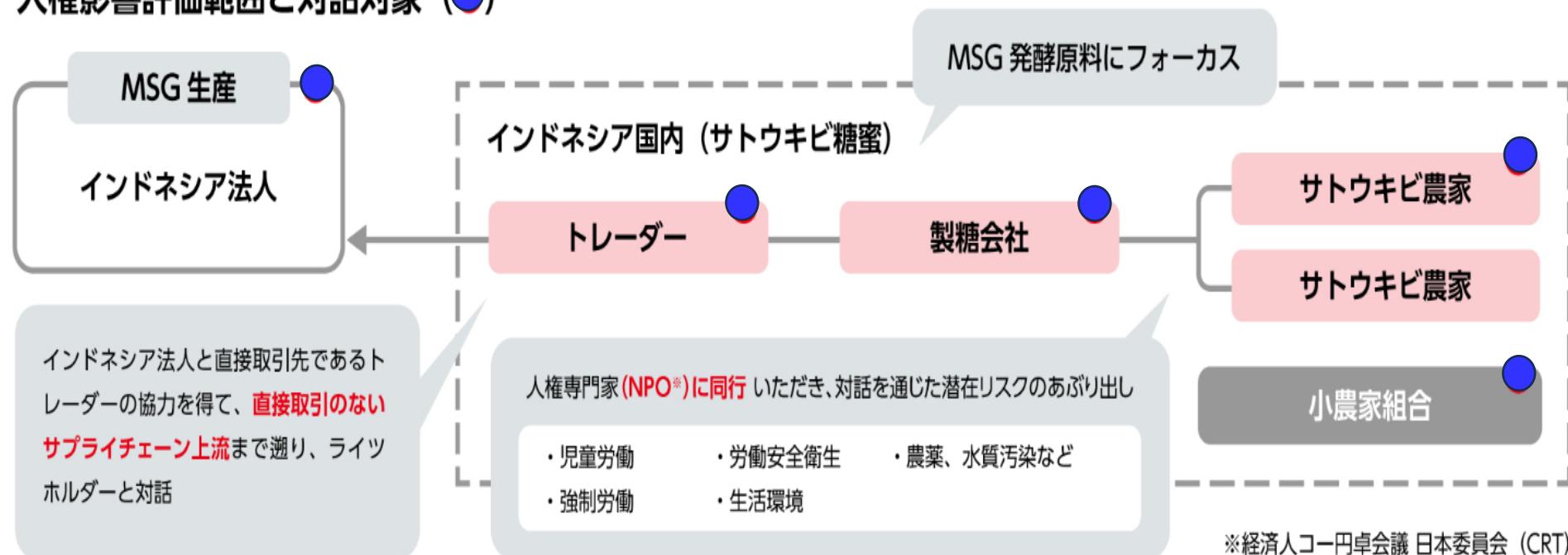
- ・本社の方針に沿って、インドネシア味の素が共同で実施
- ・サトウキビ農家、労働者との間で初めて直接対話
- ・人権尊重を重視する味の素グループの方針について説明
- ・対話を通じて、現地の人権リスクを把握



インドネシア味の素社の事例（2023年）> 人権影響評価

インドネシア・サトウキビ

人権影響評価範囲と対話対象 (●)



※経済人コード円卓会議 日本委員会 (CRT)

【対話を通じて把握されたリスク構造】

繁忙期の長時間労働、苦情通報窓口の非設置、適切な保護具の未着用、口頭での雇用契約

インドネシア味の素社の事例（2023年）>人権影響評価

Eat Well, Live Well.
味の素株式会社
〒104-8315 東京都中央区京橋1-15-1

Pertama-tama, kami ucapkan terima kasih banyak atas kerja sama yang telah kita jalin selama ini.

Kami adalah Hasegawa dan Shibakusa dari Kantor Pusat Ajinomoto di Tokyo, Jepang, yang telah berdialog dengan Anda sekitar tiga bulan yang lalu pada akhir bulan Februari. Kami ingin mengucapkan terima kasih yang sebesar-besarnya atas persiapan dan kesempatan berharga yang kami dapat untuk berdialog pada kesempatan tersebut.

Selama kunjungan tersebut, kami belajar banyak tentang para pedagang, pabrik gula, tempat kerja petani tebu, dan suasana kerjanya. Kami merasa bersyukur bisa belajar banyak hal untuk pertama kalinya. Kami juga mendapatkan banyak informasi melalui dialog yang telah dilakukan. Sekali lagi, kami ingin mengucapkan terima kasih atas waktu berharga yang Anda luangkan di tengah kesibukan Anda.

Selama kunjungan tersebut, kami mengajukan sejumlah pertanyaan yang berkaitan dengan hak asasi manusia. Di antaranya, durasi jam kerja selama masa sibuk, diskriminasi ras, UMR, perlengkapan dan pelatihan untuk mencegah cedera, serta layanan pengaduan masalah dan keluhan. Dari diskusi tersebut, kami menyimpulkan bahwa masing-masing pihak berusaha menciptakan lingkungan kerja yang lebih baik.

Kami yakin bahwa pertanyaan-pertanyaan yang kami ajukan merupakan kebutuhan yang dirasakan oleh berbagai pihak di seluruh dunia, dan diperlukan agar setiap orang dapat bekerja dengan aman dan nyaman. Kami percaya bahwa tuntutan dari masyarakat ini akan makin menguat di masa depan. Oleh karena itu, kami mengajak Anda untuk bekerja sama sebagai mitra yang saling menguntungkan.

Kami berharap dapat berkunjung ke Indonesia lagi dalam satu atau dua tahun ke depan dan bertemu dengan Anda sekalian yang bekerja dengan penuh semangat.

Demikian surat dari kami, atas perhatiamnya kami ucapkan terima kasih.

31 Mei 2023

Divisi Korporat, Ajinomoto Co., Inc.
Departemen Promosi Keberlanjutan
Hasegawa dan Shibakusa

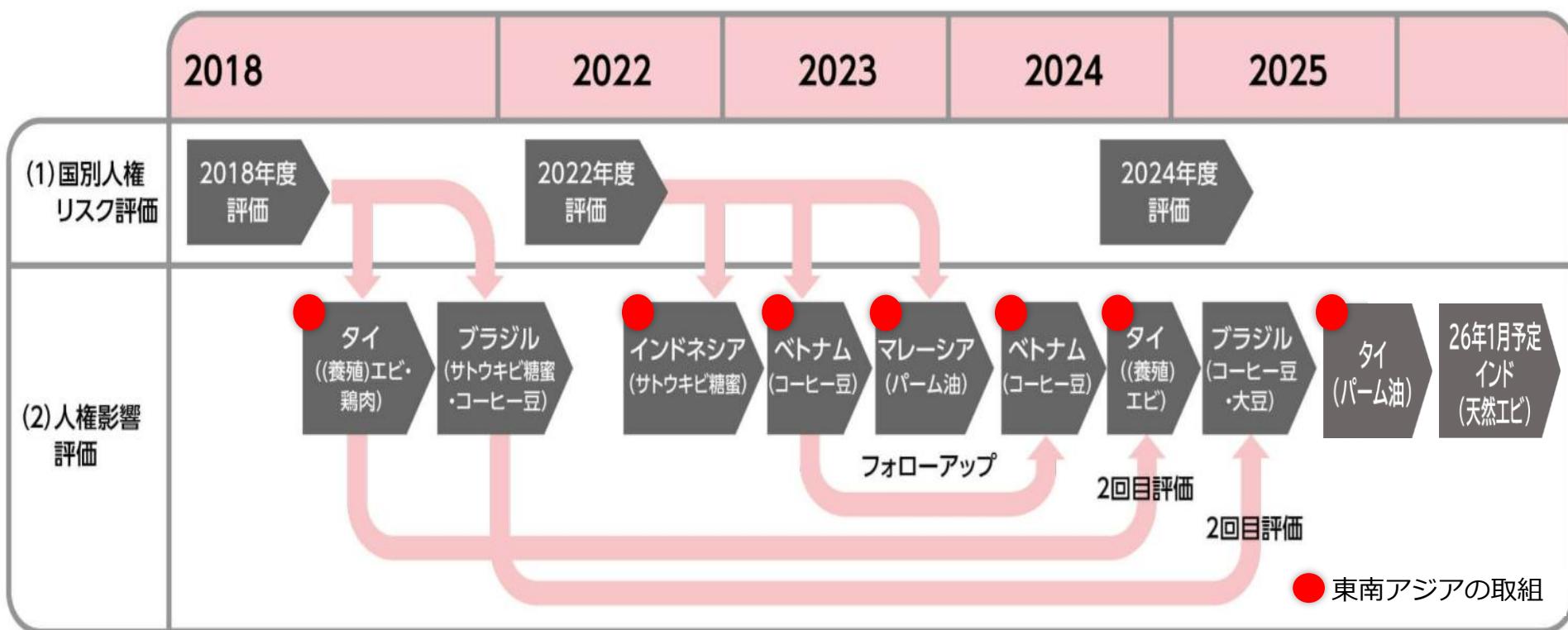
TAKU HASEGAWA *T. Shibakusa*

〈予防・是正を目的としたフォローアップ〉

人権影響評価から約4か月後に、同社は人権尊重に関する期待を綴った手紙を持参し、サプライチェーン上の関係者と人権課題に関する対話を実施。



味の素G> 人権影響評価 実績



【定期的な人権影響評価の実施】

訪問先の地域では、歴史・文化・慣習に根ざした“リスクを内包した仕組み”が定着している場面が散見された。対面での対話を通じて、サプライヤーや委託先を含むライツホルダー、特に脆弱な立場にある労働者に関する人権リスクを把握し、労働や生活の実態を確認することの重要性を改めて認識。今後も、継続的な取り組みを通じて人権ポリシーの周知や人権尊重の意識向上を図り、課題を共有できる仲間を増やすことで、人権リスクの軽減を目指していく。

Eat Well, Live Well.

